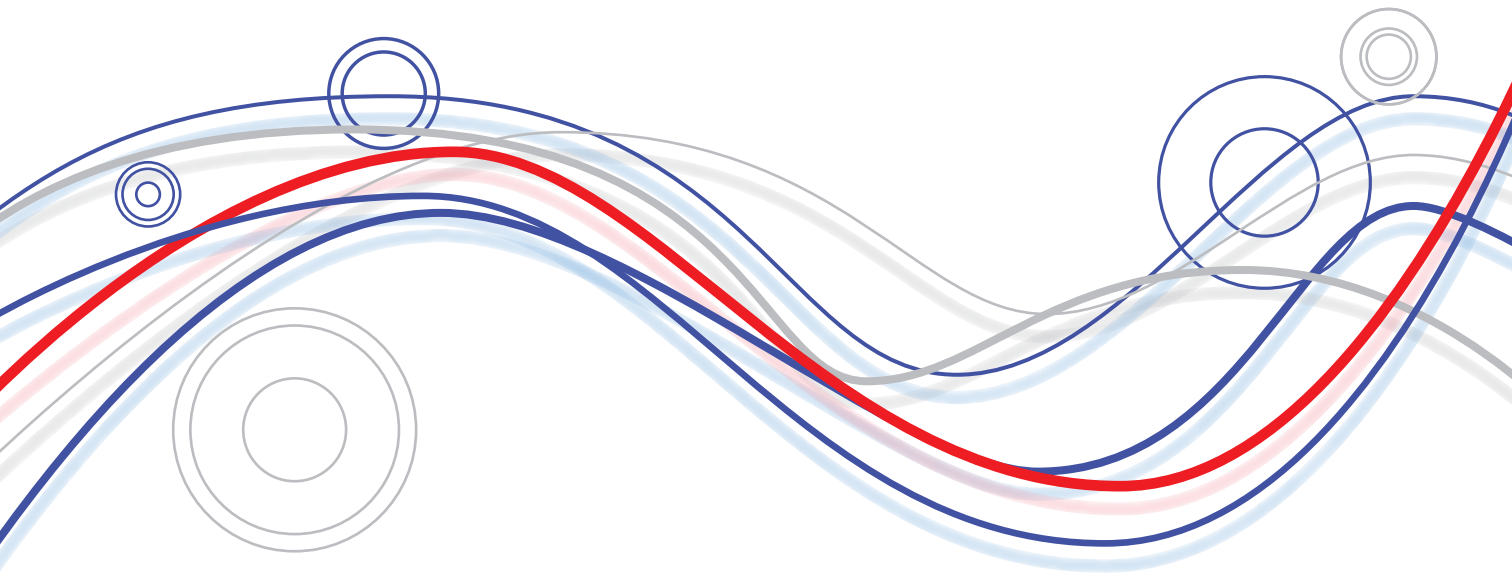


第16期 年次報告書

| 2010年1月1日から2010年12月31日まで |



[証券コード 3782]

株式会社 ディー・ディー・エス

DDSとは

生体認証テクノロジーのリーディングカンパニー

当社は、1995年の設立以来、産学官連携による独創的なR&Dを展開し、指紋認証を中核とする生体認証テクノロジーのリーディングカンパニーとして確かな地位を築いてきました。

DDSはこれからも卓越したバイOMETRICS技術をコアコンピタンスに、世界の産業と社会に貢献してまいります。

DDSのモノづくり

「安心・安全・使いやすいソリューションの提供」

目利き = 産学連携



大学・研究機関
産学連携
(共同研究・研究委託)

職人 = モノづくり技術



国内外製造工場
自社製造・製造委託
(製造)

USER ID

LOG-ON

DDS



情報セキュリティ市場

PASSWORD

SECURITY

PROTECT



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はこのたび第16期事業年度（2010年1月1日から2010年12月31日まで）を終了いたしました。

リーマンショック以後の景気低迷に伴い、当社も低調な業績が続いておりましたが、一昨年の業績を底に、ようやく明るい兆しが見えるようになりました。営業・開発においては指紋認証事業へ人的資源を注力した結果、大手企業からの受注に加え、引き続き官公庁、地方自治体からも大口の受注をいただくなど確かな地歩を固めることができました。

また、2010年12月実施の第三者割当増資により、財務基盤の強化・拡充を図ることができ、債務超過を解消するに至りました。当社製品は情報セキュリティ分野においては一定の社会的評価を受けておりますが、今後も更なる飛躍ができるよう役職員一同、企業価値の向上に向け邁進してまいります。

株主の皆様には、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年3月

代表取締役社長 三吉野 健滋

最近の情報漏洩事件を背景に、高度化・多様化するセキュリティニーズに応え、戦略的提携先との協業により最先端のセキュリティソリューションに貢献しています。

DDSは独自の高精度指紋認証技術「UBF-neo」により、電子マネーからICカードまで幅広いソリューションを提供するNTTカードソリューションの「指紋認証API」をはじめとしたセキュリティソリューションに協力しています。

高度化の一途をたどる認証技術の現在と未来、今後の市場戦略について、NTTカードソリューションの代表取締役社長・清水毅志様と弊社の三吉野健滋社長が対談させていただきました。

リプレイス需要で活況を呈する 情報セキュリティ市場

清水

NTTカードソリューション(NTT-CS)のセキュリティ事業が船出をした2003年は、個人情報保護法制定に伴う企業によるセキュリティサービス導入特需期でした。その後、リーマンショックによる企業の経費削減・投資抑制の影響から市場は低迷していましたが、いわゆる「日本版SOX法」に伴うIT統制への需要増に、既存システムのリニアアップ時期も重なり、この2年程リプレイス需要が急増しています。また、最近の情報漏洩事件などの影響もあり企業固有のセキュリティポリシー等に連動してセキュリティニーズの多様化・高度化が進んでいます。

三吉野

おっしゃるように、数年前までのセキュリティ需要は「まず導入ありき」でしたが、現在の市場においては、顧客ニーズが多様化しています。PCセキュリティにおいても、従来はPCにアクセスするための「鍵」にあたる認証から、PCやサーバー、ネットワークにアクセスする個人のID、アクセス履歴の照合・記録等の、顧客ニーズにあわせたきめ細やかなセキュリティが

求められています。

NTT-CSの指紋認証APIに採用された DDSの指紋認証技術

清水

その一環として、弊社の主要顧客であるNTTグループより、ICカードと指紋認証の2要素技術を併用しつつ「全従業員の指紋登録を可能とする指紋認証装置」を導入したい、というご要望をいただきました。そこで弊社は指紋登録拒否率0%の指紋認証技術を探していたところDDSの「UBF-neo」と出会いました。同ソリューションの開発に際してもDDS社社員の皆様のフレキシブルな対応により、短納期で高品質な製品を開発することができました。

三吉野

このプロジェクトでは、膨大な個人情報を保有するNTTグループさんがお求めの高度なセキュリティ需要、NTT-CSさんのカードビジネスで培われた個人情報保護のノウハウ、弊社の指紋認証技術が一体となってソリューションが結実しました。余談ですが、弊社の技術開発パートナーである名古屋工業大学の梅崎太造先生が名古屋大学時代に師事した板倉文忠



代表取締役社長
三吉野 健滋

株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション
代表取締役社長

清水 毅志

【プロフィール】
昭和49年日本電信電話公社入社。平成20年株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション代表取締役社長就任。

【株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション事業概要】
次世代電子マネー「eMonext」事業の展開(プリペイド式電子マネー「ネットキャッシュ」・電子マネーギフト「EJOICA」)の発行・運営・提案営業)。生体情報・ICカードを使った各種セキュリティサービスに関するソリューション提案営業。各種プリペイドカードの製造・流通・販売等。



先生は、NTT通信研究所で日本の音声照合・合成技術の基礎を創られた方です。弊社の指紋認証技術は、音声の波形解析を指紋の画像解析に転用したもので、NTTグループさんの技術者の方々へ共通理解をお持ち頂けたことも導入の一因かも知れません。

はじめとした多様な先進技術が模索されていますが、カードの普及率や汎用性等、裾野の広さ等から、カードを基本とする認証は依然として圧倒的な優位性を保っています。カードと併用する指紋認証も、導入コスト・操作性等の点から今後も認証システムのメインストリームとして普及が拡大していくでしょう。

セキュリティ市場の未来と 今後の両社の取組み

清水

弊社では、今後もNTTグループのセキュリティソリューションベンダーとしてグループのセキュリティを守りつつ、これまで培ったコンサルティング及びソリューション力を駆使し、更なる市場開拓を目指します。NTTグループで発売している高セキュリティ向け多機能大容量ICカードELWISE等、ICカードも進化を続けています。また、多様な認証技術の進化に伴い、セキュリティ品質、コスト、操作性等のニーズも多様化していますが、現況ではカードと指紋が情報セキュリティの主力製品となりうると認識しています。

三吉野

現在、産学の研究現場において最先端のDNA認証を

清水

今回の協業による指紋認証APIシステム開発で得た成功体験をもとに、今後は多様なお客様のニーズを掘り下げつつソリューションを拡充してまいります。そのためにも、顧客ニーズの情報を積極的にDDSさんに紹介し、時代を先取りした技術開発を加速していただきたいと願っています。

三吉野

弊社も、エンドユーザーの多様なニーズをお持ちのNTTカードソリューションさんとともに、ニーズをソリューション化するプロセスをご一緒させていただくことで、技術・製品開発を推進してまいります。その一環として、情報セキュリティのみならず入退出管理などの物理セキュリティを含む生体認証ソリューションの開発を、年内の製品リリースを目指して急ピッチで進めています。

指静脈認証システムの取組開始！

当社は、平成20年から名古屋工業大学大学院の梅崎太造教授と共同で、指静脈認証システムの研究を開始しております。

特定波長のLEDによって指の静脈を撮影する技術と、撮影画像から個人を特定するための独自のアルゴリズム(解析手順)の開発を進めてきました。指静脈認証システムは、指紋認証より高い精度で個人の識別ができ、企業や官公庁を中心に強まる個人情報保護ニーズへの対応が期待できます。

当社は、指静脈認証システムと独自技術の

蓄積がある指紋認証システムとを組み合わせた複合型「多要素認証システム」を実現し、セキュリティ機器分野でシェア拡大を行っていきたいと考えております。



仮想デスクトップ環境に対応したEVE FA/EVE MAを3月出荷開始！！

平成23年3月に、当社は「仮想デスクトップ※」環境に対応した「指紋認証ソリューションEVE FA/多要素認証基盤EVE MA」をリリースいたします。

このことにより、これまでのファットクライアント型のWindows7対応に加え、クラウド上のDaaS(Desktop-as-a-Service)環境のWindows7においてもEVEシリーズの機能を利用することが可能となります。

2011年度PCリプレイス市場の動向は、Windows XPからWindows Vistaをス

キップして、Windows7へ移行するお客様が大半を占めることが予想されます。

当社は、このビジネスチャンスを掴むべく、計画的にバージョンアップ版を開発し、市場へ投入いたします。

今回、仮想環境のリーディングカンパニーであるVeiウェア株式会社、シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社の製品との連携を実現したことで、お客様に認証セキュリティに関する大きな価値をご提供できるものと考えております。

※仮想デスクトップとは

サーバー仮想化の技術を利用して、各ユーザー向けのデスクトップOSをサーバー内で集中的に実行する。仮想デスクトップを導入することで、情報漏洩リスクの抑制や運用管理コスト削減のメリットがある。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあり、企業収益は改善して設備投資も持ち直すなどしたものの、失業率は高水準となるなど雇用・所得環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましても、大規模化・仮想化・グローバル化に対応するクラウド化構想をビジネスチャンスと捉え、情報セキュリティ管理において積極的な取組みが行われました。

このような経済環境のもとで、当社グループはバイオセキュリティ事業を核に、事業の再構築を図ってまいりました。具体的には、大手Sierとの協業体制を強化することにより、強固な営業基盤の拡充に努めた結果、大手通信事業会社への導入案件が増加いたしました。また、地方自治体向けの営業強化にも取り組み、着実な実績を残すことができました。一方で、中国における海外事業の撤退や販売管理費の縮小など経費削減に取り組むことにより、収益体制の改善を図るとともに、将来的な戦略を見据え、研究開発においては名古屋工業大学の梅崎研究室とともに非接触静脈認証の要素開発に取り組みました。

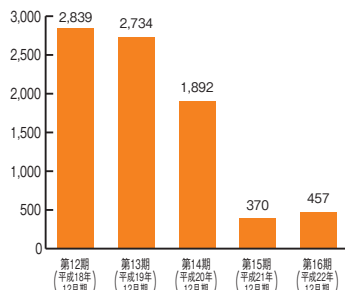
また、平成22年4月に金銭出資による第三者割当増資によって79百万円の資本強化を行い、平成22年12月には現物出資により738百万円の第三者割当増資による資本施策を実施いたしました。これにより、株式会社東京証券取引所が定める上場廃止基準の債務超過に係る猶予期間解消を図るとともに財務基盤の拡充を図ることができました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は大手Sierとの協業体制及び情報漏洩対策に積極的に取り組む大手や金融機関向けの売上により、売上高はほぼ計画どおりに推移して457百万円（前期比23.7%増）となりました。損益面におきましては、東京支社移転など販売管理費の大幅な削減に努めましたが営業損失は107百万円となり、増資に伴う新株発行諸費用等の営業外費用が発生したため経常損失は159百万円となりました。また、貸倒引当金戻入益等により82百万円の特別利益とたな卸資産評価損、固定資産減損損失等により175百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は255百万円となりました。

財務ハイライト

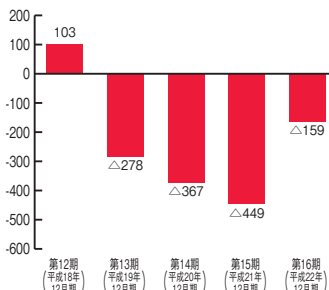
売上高

(単位：百万円)



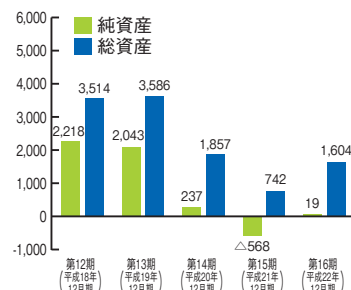
経常利益

(単位：百万円)



純資産／総資産

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (平成21年12月31日現在)	当 期 (平成22年12月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	421,182	248,073
現金及び預金	97,122	15,514
受取手形及び売掛金	91,641	112,342
商品及び製品	172,146	81,055
原材料及び貯蔵品	13,645	922
前払費用	—	4,990
未収入金	—	1,469
短期貸付金	57,934	2,300
未収消費税	—	27,638
その他	38,619	1,839
貸倒引当金	△49,928	—
固定資産	321,321	1,356,889
有形固定資産	16,095	1,141,217
建物	—	467,915
建物附属設備	5,148	2,771
機械装置及び運搬具	1,076	674
工具、器具及び備品	9,870	6,714
土地	—	663,141
無形固定資産	176,419	100,020
ソフトウェア	175,858	99,566
その他	561	454
投資その他の資産	128,806	115,651
投資有価証券	94,018	90,106
出資金	—	10
敷金及び保証金	—	25,130
長期前払費用	—	394
長期売掛金	846,331	208,177
長期貸付金	—	38,365
その他	34,787	8
貸倒引当金	△846,331	△246,542
資産合計	742,503	1,604,962

Point

H22.12.22実行の現物出資による第三者割当増資により土地、建物を取得し、資産合計は1,604百万円となりました。

	前 期 (平成21年12月31日現在)	当 期 (平成22年12月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	922,349	684,730
支払手形及び買掛金	94,036	20,532
短期借入金	340,249	106,728
1年以内返済予定長期借入金	365,395	369,517
未払法人税等	8,149	14,695
賞与引当金	2,498	3,349
未払金	—	22,199
未払費用	—	69,889
預り金	47,313	—
前受収益	—	26,619
課徴金引当金	—	33,300
その他	64,707	17,898
固定負債	388,709	900,878
長期借入金	371,176	361,504
退職給付引当金	8,701	9,996
長期前受収益	—	8,963
長期未払金	—	520,413
その他	8,831	—
負債合計	1,311,058	1,585,604
純 資 産 の 部		
株主資本	△519,948	43,559
資本金	1,305,278	1,714,720
資本剰余金	1,395,304	1,804,736
利益剰余金	△3,220,530	△3,475,896
評価・換算差額等	△55,365	△24,205
為替換算調整勘定	△55,365	△24,205
新株予約権	6,758	—
純資産合計	△568,555	19,354
負債純資産合計	742,503	1,604,962

Point

第三者割当増資等の資本増強策により資本金が増加し1,714百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：千円)

	前 期 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当 期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
売上高	370,019	457,800
売上原価	268,283	187,194
売上総利益	101,735	270,605
販売費及び一般管理費	521,468	377,874
営業損失(△)	△419,733	△107,268
営業外収益	30,402	18,105
受取利息	1,233	1,165
受取配当金	0	0
為替差益	24,711	-
雑収入	4,456	16,939
営業外費用	57,546	70,334
支払利息	40,397	27,158
貸倒損失	-	880
為替差損	-	30,662
雑損失	16,288	37
債権譲渡損	-	210
新株発行費	-	11,386
その他	860	-
経常損失(△)	△446,877	△159,497
特別利益	15,192	82,292
前期損益修正益	-	42
固定資産売却益	806	-
退職給付引当金戻入額	73	-
賞与引当金戻入額	2,027	-
貸倒引当金戻入額	-	82,243
投資有価証券売却益	12,285	-
有価証券売却益	-	6
特別損失	907,156	175,825
固定資産売却損	435	127
固定資産除却損	19,304	2,265
投資有価証券売却損	7,000	0
たな卸資産評価損	176,289	91,402
前期損益修正損	-	5,417
減損損失	55,568	20,485
投資有価証券評価損	289,865	3,596
貸倒引当金繰入額	268,960	8,847
事業整理損	89,733	-
事務所移転費用	-	3,840
賃貸借契約解約損	-	3,371
子会社清算損	-	3,171
課徴金	-	33,300
税金等調整前当期純損失(△)	△1,338,841	△253,030
法人税、住民税及び事業税	9,813	2,336
当期純損失(△)	△1,348,654	△255,366

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前 期 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当 期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△387,058	△3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,724	△55,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,085	△20,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	△1,792
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△4,072	△81,607
現金及び現金同等物の期首残高	101,195	97,122
現金及び現金同等物の期末残高	97,122	15,514

Point バイオ営業に注力した結果、前期を上回る457百万円となりました。

Point 現物出資による第三者割当増資費用がかかり、財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出となりました。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年12月31日残高	1,305,278	1,395,304	△3,220,530	△519,948	△55,365	△55,365	6,758	△568,555
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	409,442	409,432	-	818,874	-	-	-	818,874
当期純損失	-	-	△255,366	△255,366	-	-	-	△255,366
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	31,160	31,160	△6,758	24,401
連結会計年度中の変動額合計	409,442	409,432	△255,366	563,507	31,160	31,160	△6,758	587,909
平成22年12月31日残高	1,714,720	1,804,736	△3,475,896	43,559	△24,205	△24,205	-	19,354

会社概要

(2010年12月31日現在)

- 会社名 株式会社ディー・ディー・エス
(英文表記DDS,Inc.)
- 設立 1995年9月
- 資本金 17億1,472万円
- 上場市場 東証マザーズ (証券コード: 3782)
- 会計監査人 アクティブ有限責任監査法人
- 所属団体 (社) 愛知県情報サービス産業協会
- 主な事業内容 コンピュータソフトウェア・ハードウェアの開発・製造・販売、セキュリティ機器の開発・製造・販売

会社役員

(2011年3月30日現在)

役職名	氏名	
代表取締役社長	三吉野	健 滋
取締役副社長	柚木	健一郎
取締役	松下	重 恵
取締役	貞方	涉
監査役	大島	一 純
監査役	尾原	博 明
監査役	宗岡	徹

※取締役 松下重恵は社外取締役であります。

※監査役 大島一純、尾原博明、宗岡徹の3名は社外監査役であります。

主な営業所

■本社

愛知県名古屋市
西区名駅2-27-8
名古屋プライムセントラルタワー
11階



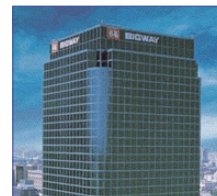
■東京オフィス

東京都中央区
日本橋2-1-20
Dear日本橋タワー6階



■韓国子会社

DDS Korea, Inc.
韓国ソウル市
江南区駅三洞677-25
クングルタワー17階



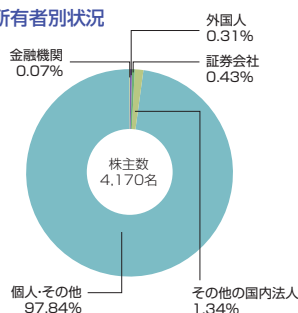
株式の状況 (2010年12月31日現在)

- 発行可能株式総数…………… 445,000株
- 発行済株式の総数…………… 259,657株
- 株主数…………… 4,170名

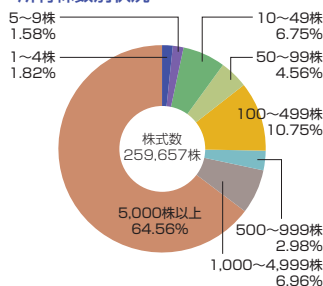
■株式分布状況

(小数第三位切捨て)

所有者別状況



所有株数別状況



大株主の状況 (上位10名) (2011年1月31日現在)

(小数第三位切捨て)

株主名	所有株式数	持株比率
服部綾子	35,020株	13.48%
袋正	27,000	10.39
株式会社松壽	12,923	4.97
サンクロレラ販売株式会社	12,900	4.96
服部幸正	12,305	4.73
有限会社かぼちゃ	10,453	4.02
株式会社サンクロレラ	10,300	3.96
赤羽憲彦	5,035	1.93
三吉野健滋	4,000	1.54
株式会社東広	2,000	0.77

※2010年12月31日時点の株主名簿に、大量保有報告書等により当社が入手した情報を合わせて作成。

ホームページのご案内

<http://www.dds.co.jp/>

当社では、当社の事業内容などを幅広くご理解いただくために、ホームページ上で様々な情報を発信しております。

製品情報や当社サービスの導入事例のほか、プレスリリース、採用情報、そして株主・投資家の皆様向けに「IR情報」のページも設けております。

どうぞお気軽にご活用ください。



DDSホームページ



IR情報

株主メモ



事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
公告方法	電子公告 http://www.aspir.co.jp/koukoku/3782/3782.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株式会社 ディー・ディー・エス

〒451-0045 愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
名古屋プライムセントラルタワー11階 TEL052-533-1110
URL <http://www.dds.co.jp/>

